

OG-35

DG CONNECT

DSM をこれまでに、戦略、経済、社会、ネット、イノベーション・研究の観点から検討してきた。

今回は、この DSM を誰が、どのような体制で運用しているか、EU 崩壊の原因となっている雇用・移民問題の対策を持っているかを検討してみたい。

1) EU 存続シナリオ

・EU の屋台骨である DSM は EU の崩壊を防げるか

-EU は現在、移民に対しては移民対策担当部の移民・内務総局の不法移民・送還セクションが EU Action Plan against Migrant Smuggling で実施している。

失業に対しては、失業対策担当部と雇用・社会問題・インクルージョン総局が European Employment Strategy と European Social Fund で More and better jobs を実施している。この施策はフランス選挙に見る限り国民に対して成果をあげていない。

2017 年 5 月 7 日の仏大統領選の結果、親 EU 大統領になるか、反大統領になるかによって、EU は崩壊に進むのか、さらに強化されるか、流れが決まる。選挙の争点は移民増加、失業増加、既存政党の失政などによる閉塞感の解決を EU 参入で解決するか、自国第一で解決するか、の選択である。

この選択は EU 参加で利益を得ている高学歴、都市の層と低学歴、労働者、地方の利益から取り残された層で二分されている。見方を変えれば、これは工業社会で暮らしていた市民が情報社会に適応できなくなる産業革命の時代目の変わり目であると言える。現在は情報社会と工業社会の層の人口が現在拮抗しているので、このフランス大統領選挙で、親 EU の大統領になれば、後から振り返り返って、2017 年は明治維新のように時代が切り替った年となるように思われる。いずれにしても EU に対する疑念に対応して、フランス政府も EU も抜本的に見直されなければならなくなる。

その EU に対する見直し案として、2017 年 3 月 25 日にローマで開いた欧州委員会の特別首脳会議でユンケル委員長は、白書として 5 つのシナリオを発表した。

その基本方針は EU 南北や東西の経済格差の是正、雇用創出、財政統合の深化、安全保障体制の強化などの諸課題への取り組み方である。白書の案を以下の図 1 で示す。文は伊藤 さゆり :ニッセイ基礎研究所 上席研究員 2017 年 04 月 03 日から転用。

- (1)現状のまま進む。
- (2)単一市場に絞り込む。
- (3)特定の政策領域で意思のある国が先行することとを許容する。
- (4)特定の政策領域に絞り込み、より効率化する。
- (5)全加盟国が足並みをそろえてすべての政策領域でより統合を深める。

図1 将来のEU戦略としての5つのシナリオ

2) 第3シナリオの単一市場(DSM)開発:2025年までの目標

・DSMはEU崩壊後もデジタル社会の基盤として存在できるか。

ー第3シナリオには、担当部局でないので移民対策も失業対策も無い。わずかに警察官と検察官の団体を設立することのみが挙げられている。

EUは圏内の「人、物、サービス、金の移動」の自由を基本原則に、単一市場の実現を目指している。現在のところEUの崩壊は考えられないが、その利益を体験した機関は別のグループを形成してもDSMは維持されると言われている。

英国のメイ首相も単一市場は脱退後もアクセスを確保すると発言している。しかし、5つのシナリオの中から選ばれた第3のシナリオは、単一市場プラスアルファである。EUが無くなれば、DSMの運用は決定的に困難になるであろう。

2016年までのDSMの開発テーマは、図2のように3つの柱で成り立っていた。

3つの柱は以下のとおりである。

- 1.消費者と企業の欧州全体のデジタル商品やサービスへのより良いアクセスを推進。
- 2.デジタルネットワークとデジタルサービスが発展するための適切な条件の作成。
- 3.デジタル経済の成長可能性を最大限に引き出す環境整備。

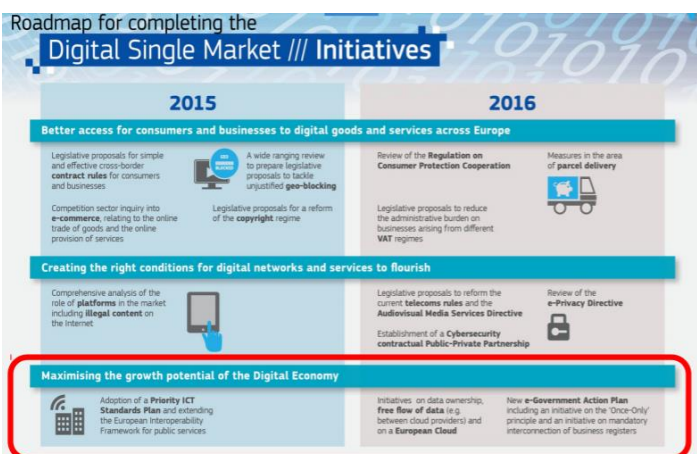


図2 2016年までのDSM開発計画

次の DSM は、2025 年まで第 3 シナリオである以下の開発構想となる。

- 1.2025 年までには DSM の機能は、EU27 の主要な「存在理由」となる。
- 2.参加国で作るグループでは、国境を越えた犯罪活動を調査するために、警察官と検察官の団体を設立している。セキュリティ情報は、データベースが完全に相互接続されるとすぐに更新される。ある国で作成された犯罪証拠は、他の国でも自動的に確認される。
- 3.Connected cars は、規則と基準の調整で合意した 12 の加盟国で広く使用されている。同じ加盟国は、規則と基準を基準に一連の規則を作成する。同じ加盟国は、物のインターネット(Internet of Things,IoT)にリンクされた所有権と責任の問題を明確にするための一連の規則を作成する。
- 4.参加国で作るグループが協力し、法律、憲法、および関連する法律の領域を統一した共通の「ビジネス法規(Business Law Code)」に同意するあらゆる規模の企業が国境を越えて容易に事業を運営で出来るようすることを支援する。
- 5.21 の加盟国の労働者は、国籍や居住地に関係なく、国間で類似してきている労働基本権(labour rights)と社会保障(social protection)にアクセスすることができる。
- 6.6カ国は軍事目的でドローンを取得する。これは、海上および地上の監視だけでなく、人道救助活動にも使用できる。重要な情報インフラをサイバー攻撃から保護するための共同防衛プログラムが設置されている。

3) DG-Connect とは

・DSM はどのような組織が運営しているか。(DSM)

-DG-Connect の移民対策と失業対策を担当しそうなユニットとして、以下のユニットが考えられる。

雇用対策は、単一市場ユニット局 (Digital Society, Trust and Cybersecurity (Directorate H)の Digital Economy and Skills (Unit F.4): 市民の生活を改善するために、社会と経済の主要分野における企業の機会と行政の質の業務を担当する。

移民対策は、デジタル社会・信用・サイバーセキュリティ局(Digital Society, Trust and Cybersecurity (Directorate H):労働力のデジタルスキルと社会への効果的な参加を分析し、政策提案を策定する。

DG-Connect 内では、成功事例の交換や具体的な行動を促進し、デジタル雇用 (Grand Coalition for digital jobs)と国家デジタルネットワーク連合(network of national coalitions)を担当している。

通信ネットワーク・コンテンツ・技術総局(Directorate General for Communications Networks, Content and Technology:DG CONNECT)は EU の情報社会関連政策を「現実の場で」展開し、生活の質の向上、競争強化と雇用の創出を実現するという役割を担っている総局である(DG-connect 組織図)。

- ① 報通信技術を、欧州市民の日常生活環境、ビジネス及び行政に融合するための研究の促進、
- ②市場に競争を導入し、アプリケーション及びコンテンツの発展を促進するための規制枠組の確立及び維持
- ③すべての欧州市民が、情報社会に参画して利益を享受することを可能にし、促進するための施策への援助を担当する。

さらに、DG CONNECT は実施案決定に先駆けて以下 5 つの目標が設定された。

- 1.創造的かつ実践的で価値向上をもたらす高度な研究開発をサポートする。
- 2.データの価値連鎖(バリューチェーン)を通じて創造性を育む。
- 3.クラウド・コンピューティングに代表されるデジタル商品やサービスの積極的な利用及び公的アクセスを推進する。欧州単一市場を後押しする。
- 4.デジタル商品やサービスの安全性を確保し、急速に進歩する技術への人々の信頼を育む。同時に日常生活で適切に技術を利用するスキルを身に付けるようにする。
- 5.開かれたインターネットを支援し世界のパートナーと協調する

4) Digital Single Market (Directorate F)の運用組織

ここからは現在の体制を検討する。



図 3 DIGITALEUROPE

・Digital Single Market (DSM)の見直しは出来るか

– Directorate F には、Society の Digital Skills & Jobs のデジタル人材の教育しか担当が決まっていない。

雇用対策と移民対策の担当は別局である。

2016 年 6 月 10 日、欧州委員会は、人的資本、雇用可能性と競争力の強化と共に new Skills Agenda for Europe を発表した。その中の Digital Skills and Jobs Coalition が、新しい旗艦プロジェクトとなっている。

DSM の運用は DG CONNECT の Digital Single Market (Directorate F)が担当している。Directorate F はデジタル経済とデジタル社会の全体的な戦略を定義し、実施する責任がある。それは Digital Single Market (DSM) strategy を策定、調整、調整し、デジタル社会とデジタル経済に関する socioeconomic data に基づく European semester の効果的な実施を監視する。それは、電子商取引、geoblocking and platforms に対する

直接の責任を負っている。また、特に Web 技術企業、新興企業、デジタルスキルの開発のイノベーション戦略を開発し、実施する。Directorate F は以下の 4 つのユニットからなっている。

デジタル政策開発・調整ユニット(Unit F.1)

世界の市場と技術開発を分析してデジタル経済、特に DSM に関連する戦略と政策の策定を担当している。

電子商取引・プラットフォームユニット(Unit F.2)

ジオブロックとプラットフォームを含む電子商取引に関する法律とその他の活動を担当している。

起業・イノベーションユニット(Unit F.3)

Startup Europe Initiative の開発と実施を担当している。また財務コンサルの促進、起業の促進、商業化前/イノベーションの調達の促進、イノベーションリーダーなどイノベーションに必要なインフラも担当している。また、DG CNECT の標準化方針の調整と DG GROW、the European Technology Standards Institute (ETSI)との共同作業を担当している。起業に関しては the Startup Leaders group、the European Digital Forum と共同して政策立案を担当している。イノベーションは H2020 SME instrument の Open and Disruptive Innovation、EIF の the Business Angel pilot などの調整を担当している。

デジタル経済・デジタルスキルユニット(Unit F.4)

DSM の年度報告と評価の作成を担当し、デジタル経済に関しては the European Semester の作成も担当している。そのために the Digital Economy and Society Index (DESI)を発行している。デジタルスキルに関しては、DG EMPL、DG EAC と共同してデジタル開発が労働、労働市場および社会全体に及ぼす影響政策の評価を担当している。また情報技術者教育のための関係者大連合 Grand Coalition for Digital Jobs と男女格差や障害者の挑戦を取り込んだ、デジタルへのソーシャルインクルージョン social inclusion in digital 政策作成を担当する。

検討結果は従来の生活が変えられない人たちへの考慮は見られない。現在までの DSM はエリートのために、エリートが創り、エリートが実行するシステムである。